# 平成 26 年度 多久市財務書類報告書

平成 28 年 3 月

# =目次=

1	はじめに	2
2	普通会計財務書類の作成方法等	3
3	普通会計財務書類	7
4	連結財務書類	13
5	財務書類に基づく財務分析	18
[	資料編】	
平	成 26 年度決算状況(普通会計決算カード)	30
平	成 26 年度財政健全化法による健全化判断比率	31

〇この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

〇住民一人当たりの数値には、平成27年3月31日現在の住民基本台帳の人口20,358人を基に算出 しています。

この報告書に関するお問い合わせは、

〒846-8501 佐賀県多久市北多久町大字小侍 7 番地 1

多久市役所 財政課

TEL 0952-75-2118 FAX 0952-75-2110

E-mail zaisei@city.taku.lg.jp

# 1 はじめに

平成 18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を多久市においては平成21年度までに整備することになりました。

この財務書類4表を作成するにあたり総務省において2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)が示されました。全国の市区町村の約76%が採用しているモデル(平成27年3月31日現在)であり、団体間の比較が容易であるとの観点から、喫緊の課題に優先的に対応した「総務省方式改訂モデル」を採用することとしました。「総務省方式改訂モデル」は、旧総務省方式の作成方法を継承しながらも、資産・債務の適切な管理の観点から必要な修正を加えたものです。

### 財務4表とは、

# 1 貸借対照表

\*BSと略されます。(Balance Sheet)

- ・地方公共団体の財政状況を資産、負債及び純資産により明らかにします。
- ・資産=負債+純資産という関係が成りたちます。

# 2 行政コスト計算書

\* PLと略されます。(Profit and Loss statement)

- ・行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- コストには、減価償却費や退職手当引当金繰入等が計上されます。

# 3 純資産変動計算書

\* NWM(またはNW)と略されます。(Net Worth Matrix)

財源の調達源泉及び財源の使途を明らかにします。

### 4 資金収支計算書

\* CFと略されます。(Cash Flow)

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末における資金残高を計算します。
- ・資金の調達源泉(税収・公債・補助金等)及び使途(人件費・資産整備・公債の償還)を明らかにします。

### ポイント

企業会計では、財務諸表として、以下の4表を作成する義 務があります。

- 1)貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3)株主資本等変動計算書
- 4) キャッシュフロー計算書
- これらは、上記の1~4の財務書類にそれぞれ該当します。

# 2 普通会計財務書類の作成方法等

### (1) 作成の基本的前提

# ① 財務書類の作成基礎

普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書 については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

### ② 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

### ポイント

### 普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっていて、財政状況の比較が困難なため、地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分です。 多久市の普通会計は、次の2会計です。

•一般会計 •土地区画整理事業特別会計

### ③ 対象年度

対象年度は平成 26 年度で、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における 出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### ④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出 決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

### (2) 貸借対照表についての説明

### ① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、 減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務 の7項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

# ② 売却可能資産

平成 26 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるかとういう点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

# ③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区分	耐用	区分	耐用	区分	耐用
	年数		年数	E 71	年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア街路	<u>48</u>
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	<u>30</u>	ウ区画整理	40
		(8)その他	25	工公園	40
2 民生費				オその他	25
(1)保育所	30	5 商工費	25	(8)住宅	40
(2)その他	25	6 土木費		(9)空港	25
3 衛生費	25	(1)道路	<u>48</u>	(10)その他	25
4 農林水産業費		(2)橋梁	60		
(1)造林	25	(3)河川	<u>49</u>	7 消防費	
(2)林道	<u>48</u>	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	<u>30</u>	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	<u>49</u>		
		(7)都市計画		8 教育費	50
				9 その他	25

(注)上記の 線箇所は、旧総務省方式からの耐用年数の変更箇所です。

# ④ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が 25 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

### ⑤ 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要となる退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員について合計した額を計上しています。

退職手当は、支給時に一時に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

# ⑥ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

# ⑦ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、 今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

### ⑧ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

# 9 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であるが、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

# ⑩ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

# ① その他一般財源等

「資産合計ー負債合計ーその他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

# ② 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

### (3) 行政コスト計算書についての説明

### ① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

# ② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の同残高(当年度退職者に対する引当額を除く)との差額を計上しています。

### ③ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上してします。

# ④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

### (4) 純資産変動計算書についての説明

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の 部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産 評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

### (5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)」です。

# 現金主義による会計処理の補完 ====>『見えにくいコストを明示』

・次世代に引き継ぐ資産は? ・提供済みの行政サービスで次世代に先送りされ た負担や借金残高は? 貸借 対 照 表 ・将来職員が退職する場合の負担は? ・損失補償している公社・3セクの債務は? 経常的な行政サービスにかかったコストは? ・受益者負担でどれほどコストが賄われたか? 行政コスト計算書 資産がどのように変動したのか? 純資産変動計算書 資産はどのような財源で形成されたのか? ・経常的経費や投資的経費の財源は? 資金収支計算書 ・年間での資金の変動は?

# 3 普通会計財務書類

# 図表 3-1 普通会計貸借対照表

### 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

### 〔資産の部〕

資産には、当市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」及び、将来、当市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」、「流動資産」があります。

### 1 公共資産

「有形固定資産」とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。具体的には、土地、建物、機械装置などが該当します。行政目的別に区分されており、これによりどういった分野の住民サービスを提供するための資産を持っているのかを把握することができます。

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産を表しています。

### 2 投資等

公社等への出資金や貸付金、すぐに 使う予定のない預金等の資産を計上して います。

目的が決まっていて、将来資金が必要 となるときに使うために保有する預金等 を「基金」として表示しています。

### 3 流動資産

現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金が計上されます。また、預金を「財政調整基金」「減債基金」に区分して表示しています。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示しています。

未収金は、その年度の収入として確定 したものの、まだ収入がないもので、「地 方税」と地方税以外の「その他」に区分し て表示しています。

	7			貸 方	<u> </u>	単位:千円
		<u>,                                      </u>		「負債の部」		
えたのか」 公共資産				1   固定負債		
(1) 有形固定資産					1, 763, 716	
①生活インフラ・国土保全	25, 839, 800			(2) 長期未払金	1, 703, 710	
②教育	13, 198, 547			①物件の購入等 11,804		
③福祉	416, 958			②債務保証又は損失補償 0		
③ f⊞ f址 ④ 環境衛生	1. 491. 109			③その他 0		
⑤産業振興	3, 914, 284			長期未払金計	11, 804	
⑤ 消防	874, 562				1, 787, 967	
⑦総務 	1, 591, 293			(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産計	1, 031, 230	47, 326, 553		固定負債合計		3, 563, 48
(2) 売却可能資産		853, 379		四定负债日司		3, 303, 40
(2) 元却可能貝座 公共資産合計		653, 379	48, 179, 932	2 流動負債		
公共負性口引		_	40, 179, 932		1, 091, 980	
投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
- <sup>投員寺</sup> (1) 投資及び出資金				(3) 未払金	12, 662	
	4 170 500				92, 593	
①投資及び出資金	4, 173, 586 Δ 1, 080, 600			(4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金	95, 630	
②投資損失引当金	△ 1,080,600	3. 092. 986			•	1 000 00
投資及び出資金計	_			流動負債合計		1, 292, 86
(2) 貸付金		459, 627		<i>A</i> / <b>± ∧</b> ₹1	•	4 050 05
(3) 基金等	295. 751			負 債 合 計		4, 856, 35
①退職手当目的基金						
②その他特定目的基金	4, 689, 253			[体资本企业]		
③土地開発基金	463, 073			[純資産の部]		0 070 04
④その他定額運用基金	23, 930			1 公共資産等整備国県補助金等		9, 970, 04
⑤退職手当組合積立金 ************************************	0	F 470 007			0	0 010 00
基金等計		5, 472, 007		2 公共資産等整備一般財源等	3	3, 919, 60
(4) 長期延滞債権		79, 393		a di an al recent		0 400 04
(5) 回収不能見込額		△ 22, 232	0 001 701	3 その他一般財源等		2, 430, 316
投資等合計			9, 081, 781			
				4 資産評価差額		532, 02
流動資産					-	
(1) 現金預金				純 資 産 合 計	4	5, 787, 94
①財政調整基金	1, 128, 782					
②減債基金	1, 283, 748					
③歳計現金	936, 385					
現金預金計		3, 348, 915				
(2) 未収金						
①地方税	28, 427					
②その他	5, 339					
③回収不能見込額	△ 97					
未収金計		33, 669				
流動資産合計		_	3, 382, 584			
資 産 合 計			60, 644, 297	負 債 · 純 資 産 合 計	G	0, 644, 297

# 〔負債の部〕

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。 支払の時期が 1 年超の「固定負債」と 1 年以内の 「流動負債」に区分して表示しています。

### (1)地方債

地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。

### (3)退職手当引当金

貸借対照表作成の基準日に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

### 〔純資産の部〕

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の 負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世 代の負担分といえます。

- 1 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助 等を受けた部分です。
- 2 公共資産等整備一般財源等 公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。
- 3 その他一般財源等 公共資産等以外の資産を取得する財源として、 これまでの世代が負担した税金等による部分で す。
- 4 資産評価差額 売却可能資産の取得価額と売却可能価額との 差額です。

年度末時点で本市が保有する住民のための財産と、その財産を作るための負担を誰がしてきたのかを表したものが貸借対照表です。左側の資産の部が財産を、右側の負債の部と純資産の部とが財源を表しており、財産とその財源とは必ず一致することから貸借対照表と呼ばれています。平成26年度末の本市の資産総額は60,644百万円です。その内訳は、社会資本整備などを表す公共資産が48,180百万円、特定目的基金や貸付金等を表す投資等が9,082百万円、財政調整基金などの現金預金や市税等の未収金等を表す流動資産が3,383百万円となっています。一方、将来の市民が負担する負債は14,856百万円であり、財源の24.5%を占めています。内訳は地方債残高が12,856百万円、未払金残高が24百万円、今後の職員への退職手当支払に対する備えが1,881百万円、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えが96百万円です。これまでの市民や国の負担などを表す純資産は、国及び県の負担、市民の負担などに分けて記載され、合計で財源の75.5%、45,788百万円となっています。

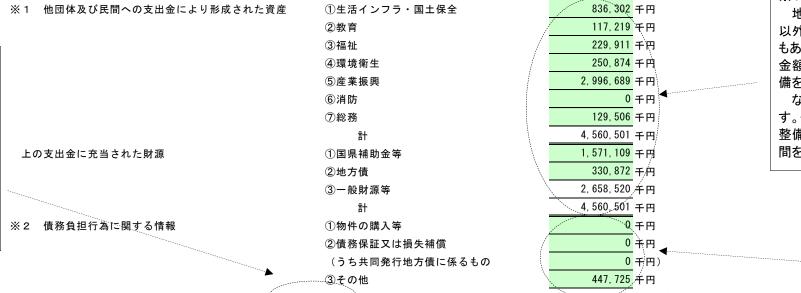
資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ、2:8となっています。負債(借金)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分を進めていく必要があります。

# 図表 3-1 普通会計貸借対照表 つづき

※3交付税措置地方債の金額

地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在します。

地方債残高 12,856 百万円のうち 8,786 百万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。ただし、これはあくまで地方交付税の算定に含まれるというだけで、必ずしも 8,786 百万円が交付されるというわけでありません。地方交付税改革の動向によると思われます。



※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,786,466千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

		[内訳]			
-T.D	A #F	負債計上	注記		
項目	金額	【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 …金…引当金】	【契約債務 · 偶発債務】		
普通会計の将来負担額	18,546,042 千円				
[内訳] 普通会計地方債残高	12,855,696 千円	12,855,696 千円			
債務負担行為支出予定額	89 千円	0 千円	89.千円		
公営事業地方債負担見込額	3,647,767 千円		3, 647, 767 千円		
一部事務組合等地方債負担見込額	161,930 千円		161,930 千円		
退職手当負担見込額	1,880,560 千円	1,880,560 千円			
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円		
連結実質赤字額	0 千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円				
基金等将来負担軽減資産	18,529,106 千円				
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,318,382 千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	705, 170 千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	10,505,554 千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な	<b>注負债</b> 16,936 千円	***************************************	and the second s		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,599,194千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,099,768千円です。

※5土地及び減価償却累計額

これにより、土地以外の償却資産の金額もわかりますので、どの程度減価償却が進んでいるかがわかります。

有形固定資産合計額 47,327 百万円のうち土地が 5,599 百万円ですので、償却資産は、41,728 百万円です。これに対して減価償却累計額は 38,100 百万円であり、償却資産の取得価額 79,828 百万円(=41,728 百万円+38,100 百万円)に対して 48%の減価償却が進んでいることとなります。(P24「(5)資産老朽化率」参照)

※1他団体及び民間への支出金により形成された資産

地域住民のための資産整備は、自団体で行う資産整備 以外に他団体及び民間への支出金により形成されたもの もありますので、貸借対照表に計上された資産にこの注記 金額を合算して見ることにより、全体でどれだけの資産整 備を行ってきたかがわかります。

なお、貸借対照表と同様に減価償却後の金額となります。他団体で形成された資産が 4,561 百万円あり自団体で整備した公共資産の 1 割弱相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。

# ※2債務負担行為に関する情報

貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものが計上されています。

その他(利子補給など)に 448 百万円となっています。これはすぐに負担が発生するものでありませんが、その内容や今後の推移に注意が必要です。

主なものは、スクールバス運行事業、老人福祉センター等の施設管理委託、天山地区共同衛生処理場組合、佐賀西部水道企業団、佐賀中部広域連合の起債償還分、また、天ヶ瀬地区かんがい排水等の事業資金に対する元利補給金及び損失補償分です。

### ※4普通会計の将来負担に関する情報

財政健全化法が公布され、地方公共団体の財政健全化の枠組みが大きく変わりましたが、健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報です。

普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。

将来負担が 18,546 百万円、基金等将来負担軽減資産が 18,529 百万円であり、差引の 17 百万円が普通会計の将来負担す べき実質的な負担額となります。

# 図表 3-2 普诵会計行政コスト計算書

### 〔経常行政コスト〕

地方公共団体が行政サービス提供の ために要したコスト(費用)を集計してい ます。

コストはその性質により、

- 1.「人にかかるコスト」
- 2.「物にかかるコスト」
- 3.「移転支出的なコスト」
- 4.「その他のコスト」
- に分類しています。

ここに計上されている金額は、平成26 年4月1日から平成27年3月31日までの1 年間にかかった行政活動のコストを表し ています。

### 【減価償却とは】

取得した建物や構築物等はいつまで も新品ではなく、時間の経過や使用する ことにより資産価値が減ります。この価 値が減った部分を資産の価額から控除 することを減価償却といいます。

資産価値が減った部分を客観的に算 出することは難しいので、総務省が示し た耐用年数(例:庁舎は50年)で均等に 資産価値が減ると仮定して計算してい ます。

時間の経過や使用することによって 資産価値が減らないと考えられる土地 は減価償却を実施しません。

# [経常収益]

益者が負担した収入を表しています。

# 行政コスト計算書

f 自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

環境衛生

福祉

教 育

産業振興

消防

総務

生活インフラ・

総額

(構成比率)

### •支払利息

支払利息

議会

市の借金にかかる利子の支払額です。

回収不能

見込計 上額

(単位:千円)

その他

### (1)人件費

職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度 の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。

(2)退職手当引当金繰入等

当年度において、新たに退職給与引当金として繰り 入れた額をいいます。

### (1)物件費

消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政 サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。

### (2)維持補修費

市が管理する公共用施設等の維持管理に要する費 用です。

(3)減価償却費

有形固定資産の減価償却相当額です。

### (1)社会保障給付

生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手 当の支給などに要する経費です。

# (2)補助金等

各種団体や公営企業等に対する補助金などです。 (3)他会計への支出額

国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰 出金です。

(4)他団体への公共資産整備補助金等 他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担

金などにより、本市の外に資産が形成される場合にそ の額を計上します。

### 国土保全 (1)人件費 145,243 1,487,713 14.9% 176,15 159,988 116,41 176,22 17,131 552,345 144,213 (2)退職手当引当金繰入等 △ 21,381 -0.2% △ 2,400 △ 2,643 △ 2,887 △ 2,102 △ 2,89 △ 23 △ 7,91 △ 512 (3)賞与引当金繰入額 95 630 1 0% 8,800 11,292 10 537 7 555 10.800 959 9 4 9 9 36 188 167.638 121.868 184.130 18.067 153.200 1 561 962 15.7% 151,643 184 800 580 616 小 計 (1)物件費 41.312 284.563 136.263 283.594 101.962 13.364 9.167 1.122.824 11.3% 252.599 (2)維持補修費 132,669 52,974 1.3% 24,67 1,410 11 460 29,206 2812 10 136 ★ (3)減価償却費 1.808.276 18.2% 845.997 393,461 38.087 106.34 257.309 62.262 104.819 小 計 30.8% 78.438 9.167 3.063.769 940.283 702.695 175.760 401.395 388.47 367.554 1)社会保障給付 2.252.579 22.6% 7.066 2.205.108 40.405 (2)補助金等 9.1% 4,331 281.101 68.50 687 908.72 96,250 173,175 159,946 124,730 3 (3)他会計等への支出額 1,316,617 13.2% 205,706 878,90 186,41 43,86 1,726 (4)他団体への 718,938 7.2% 15,504 691,393 11,240 公共資産整備補助金等 小 計 5.196.855 52.2% 210,03 104.11 3.257.19 402.272 859.984 282.827 79.74 687 (1)支払利息 141.611 1.4% 141.61 4 (2)回収不能見込計上額 △ 4,095 0.0% △ 4,095 0.0% (3)その他行政コスト 137.516 1 4% 141 61 A 4 095 小 計 9 960 102 1.301.963 3.600.588 1.432.59 1.027.91 163.054 経常行政コスト 99161 925,535 379 332 141,61 A 4 095 13.1% (構成比率 10.0% 36.2% 9.3% 14.4% 3.8% 10.3% 1.6% 1.4% 0.0% 0.0%

行政サービス提供の対価として、受

【経常行政コスト】

▶【経常収益】													一般財源 振替額
1 使 用 料 · 手 数 料 b	141,701	47,950	4,668	0	38,491	53	0	16,251	0	0		0	34,288
2 分担金·負担金·寄附金 c	260,090	4,253	0	223,600	8	7,393	0	1,720	0	0		0	23,116
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	401,791	52,203	4,668	223,600	38,499	7,446	0	17,971	0	0		0	57,404
d∕a	4.03%	4.0%	0.5%	6.2%	4.2%	0.5%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
										-	-		-
(差引)純経常行政コスト a-d	9,558,311	1,249,760	986,944	3,376,988	887,036	1,425,145	379,332	1,009,940	163,054	141,611	△ 4,095	0	△ 57,404

# 1 使用料・手数料

市営住宅使用料、住民票等交付手数料な どです。

2 分担金及び負担金

保育所保育料などです。

平成26年度における本市の1年間の経常行政コスト(資産形成に結びつかない行政サービス提供に要した費用)は9.960百万円です。経常行政コストのうち、受益者の負担で賄われた金額が402百万円有り、最終的な純経常行政コストとしては9.558 百万円となっています。行政コストの内訳は行政目的(分野)別になっており、高齢者福祉・医療・保育など福祉分野が3,601百万円、道路や都市計画など生活インフラ分野が1,302百万円、学校など教育分野が992百万円であり、近年は、自立支援給付 費、生活保護費、介護保険や後期高齢者医療への繰出金の増加など、福祉分野にかかるコストが増加してきています。

様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は4%程度となっており、不足する財源は、市税や国県補助金で賄っています。物にかかるコストのうち、公民館やスポーツ施設など、施設が完成してからの維持修繕 費や減価償却費について、その施設の利用者がどの程度を負担すべきかなど、受益者負担割合のあり方等の検討を行う必要があります。

# 図表3-3 普通会計純資産変動計算書

# 純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

(単位:千円)

〇受益者負担以外の財源である地 方税、補助金等及びその他行政コスト充当財源を計上します。

「その他行政コスト充当財源」とは地方譲与税や利子割交付金等に長期延滞債権及び未収金計上額のうちこれらに係るものの前期との差額を加えたものを計上します。

### 〇臨時損益

経常的でない特別な理由に基づ く損益を計上します。

### 〇科目振替

公共資産等の整備及び減価償却 に伴う財源等の振替を行っていま す。財源の異動を明らかにします。

○資産評価に伴う増減 「売却可能資産」「投資及び出資 金」「基金(有価証券)」の時価評価 に伴う評価差額、を計上します。

公共資産等整備 公共資産等整備 その他 純資産合計 資産評価差額 国県補助金等 一般財源等 一般財源等 期首純資産残高 34,273,829 1,974,296 △ 267,904 46,055,791 10,075,570 純経常行政コスト △ 9.558.311 △ 9.558.311 一般財源 地方税 1,898,952 1,898,952 地方交付税 4,227,981 4,227,981 その他行政コスト充当財源 542,893 542,893 補助金等受入 2,918,990 328,273 2,590,717 臨時損益 災害復旧事業費 △ 30,045 △ 30,045 公共資産除売却損益 △ 44,846 △ 44.846 投資損失 △ 2.273 △ 2.273 損失補償等引当金繰入等 n 科目振替 496.368 公共資産整備への財源投入 △ 496.368 公共資産処分による財源増 △ 32,308 △ 42,934 0 75,242 貸付金・出資金等への財源投入 224,970 △ 224,970 貸付金・出資金等の回収等による財源増 △ 505,611 0 505,611 0 △ 433,796 △ 1,374,480 減価償却による財源増 1,808,276 0 地方債償還等に伴う財源振替 836.839 △ 836.839 資産評価替えによる変動額 △ 232,066 △ 232,066 無償受贈資産受入 10,879 10,879 その他 Ω 期末純資産残高 45,787,945 9,970,047 33,919,607 2,430,316 △ 532,025

> 〇期末純資産残高 純資産が期首に比べ、総額で268百万 円減少しています。

これは、売却可能資産評価額の下落 が大きな理由です。 「資産評価替えによる変動額」とは、売 却可能資産の評価差額によるものです。 「無償受贈資産受入」とは、公衆用道 路・水路・公園等の寄付受納のよるもので す。 純経常行政コスト 9,558 百万円は、地方税などの一般財源 6,670 百万円及び経常的なコストに対する補助金 2,591 百万円(合計 9,261 百万円)に対し 297 百万円超過しています。

30 百万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う 45 百万円の損が発生しています。

### ① 共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される(資本的支出)ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。496 百万円の一般財源が公共資産整備に、225 百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投下されたことがわかります。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源 増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や 貸付金・出資金等の回収により使途の自由な一般財源として回収された (資本的収入)ことを表しています。公共資産処分により 75 百万円、貸 付金・出資金等の回収等により 506 百万円の一般財源が回収されたこ とがわかります。

### ③減価償却による財源増

②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(価値減少)に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

1,808 百万円の減価償却費のうち、国庫補助金等を財源とする部分434 百万円、一般財源等を財源とする部分1,374 百万円が、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源から、その他一般財源等へそれぞれ振替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常 行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的 に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般 財源等のみが減少することになります。

### ④地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等の整備の財源として発行された地方債等を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債等によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債等を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から、公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

社会資本整備の財源として発行していた地方債837百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源として拘束されたことを表しています。

以上の結果、公共資産等整備一般財源の列を見ると、公共資産処分 や減価償却等の減が大きかったため、純額で 354 百万円(33,920-34,274)が公共資産等整備一般財源等で減となったことがわかります。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各金額が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた金額の増減を把握することができます。全体として268百万円の純資産減少がありましたが、その内訳を見ると公共資産等に投下された国県補助金等が106百万減少し、また、一般財源等も354百万減少した一方で、非拘束的な一般財源は456百万円増加していることがわかります。

# 図表 3-4 普通会計資金収支計算書

# 資金収支計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

(単位:千円)

△ 678.697

						\ <del> </del>	<u>-17.   L1/</u>
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費	<b>,</b>						1,726,898
物件費	<u>;</u>						1,122,824
社会保	障給付						2,252,579
補助金	等						908,721
支払利	息						141,611
他会計	等への事	事務費等	充当財源	<b>原繰出支</b>	出		1,069,804
その他	支出						162,714
支	Ł	<del></del>	合		計		7,385,151
地方税	į						1,896,082
地方交	付税						4,227,981
国県補	助金等						1,953,780
使用料	• 手数料						115,492
分担金	• 負担金	・寄附金	È				248,045
諸収入							68,457
地方債	発行額						468,900
基金取	崩額						588,548
その他	収入						351,923
収	,	<del></del>	合		計		9,919,208
経	常	的	収	支	額		2,534,057

4.7	113		- 7	- 1/		^	ᄱᄌ		2,001,0		
											_
2	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部	Ţ۶
公共	資産整	備支品	出						1	,205,723	3
公共	資産整	備補	功金等	支出						718,938	3
他会	計等へ			152,831	J						
支		出			合		計		2	,077,492	2
国県:	補助金	等								965,210	)
地方	債発行	額								400,640	)
基金	取崩額	į								12,191	1
その	也収入									20,754	1
収		入			合		計		1	,398,795	5

公共資産整備収支額

3 投	資	· 財	務	的	収	支	の	部
投資及び出	資金							0
貸付金								461,000
基金積立額	頁							124,091
定額運用基	基金への	繰出支出						6,374
他会計等~	への公債	費充当則	オ源繰出	出支出				182,970
地方債償還	置額						1	,084,551
長期未払金	支払支	出						12,662
その他支出	1							0
支	出		合		計		1	,871,648
国県補助金	き等							0
貸付金回収	又額							66,023
基金取崩額	頁							0
地方債発行	<b></b>							401,000
公共資産等	<del>穿</del> 売却収	入						30,396
その他収入								138,911
収	入		合		計		•	636,330
投資	• 財	務的	的収	支	額		Δ 1	,235,318

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	620,042
期首歳計現金残高	316,343
期末歳計現金残高	936,385

# 1 経常的収支の部には

経常的な行政活動に係る資金収支を項目 別に計上します。

その結果、経常的収支額が収入超過となっています。これは経常的な支出が経常的な収入により賄われたことがわかります。

2 公共資産整備収支の部には 公共資産整備にかかる支出とその財源の 収入を計上します。

その結果、公共資産等整備収支額は支出 超過となっています。これは、経常的収支す なわち、一般財源で賄われたことがわかりま す。

3 投資・財務的収支の部には

出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入を計上します。

その結果、投資・財務的収支額は支出超過 となっています。これは、地方債の償還、基金 の積立により将来に対して備えた結果です。

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。
- ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,954,333	千円
地方債発行額	Δ	1,270,540	
財政調整基金等取崩額	Δ	135,957	
支出総額	Δ	11,334,291	
地方債元利償還額		1,226,162	
財政調整基金等積立額		3,705	
基礎的財政収支		443,412	千円

資金収支計算書では、本市がさまざまな仕事をするために、1年間にどれだけの収入があり、またどれだけの支出があったのかを把握することができます。

まず、経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な支出である、職員の給料(人件費)や消耗品等の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの支出と、住民からの税金(市税)や、その使い道が市に任されている国からの収入(地方交付税)などの収入額を知ることができます。地方交付税4,228百万円、国県補助金1,954百万円などとなっており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。また、地方債発行額が計上されていますが、日常行政サービスの財源とし臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債を発行したことを表しています。経常的収支では2,534百万円収入の方が多く、この収入超過を社会資本の整備(2公共資産整備収支の部)や過去の借金の返済(3投資・財務的収支の部)などに充てていることがわかります。

次に、公共資産整備収支の部では、社会資本整備に要した支出(公共資産整備支出及び公共資産整備補助金等支出)や、その財源としての国・県からの補助金収入、地方債発行による収入額などを知ることができます。平成26年度では679百万円支出の方が多くなっています。これは、経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

最後に、投資・財務的収支の部では、主に地方債償還額、基金積立額及び他会計等への公債費充当財源繰出支出額を表しており、平成26年度においては1,235百万円支出の方が多くなっています。これも、経常的収支、すなわち一般税源で賄われたことを意味します。

これらの活動の結果、1年前より資金が620百万円増加したことがわかります。また、平成26年度における基礎的財政 収支(いわゆるプライマリーバランス)は、443百万円の黒字です。

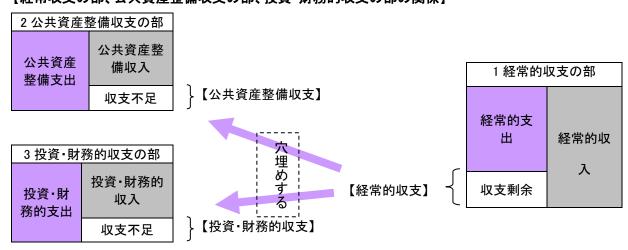
経常的収支の部においても、基金取崩や臨時財政対策債の発行等財政対策をしているため、今後も行財政改革を 積極的に進める必要があります。

# ポイント

<u>\_\_\_\_</u> プライマリーバランスとは、

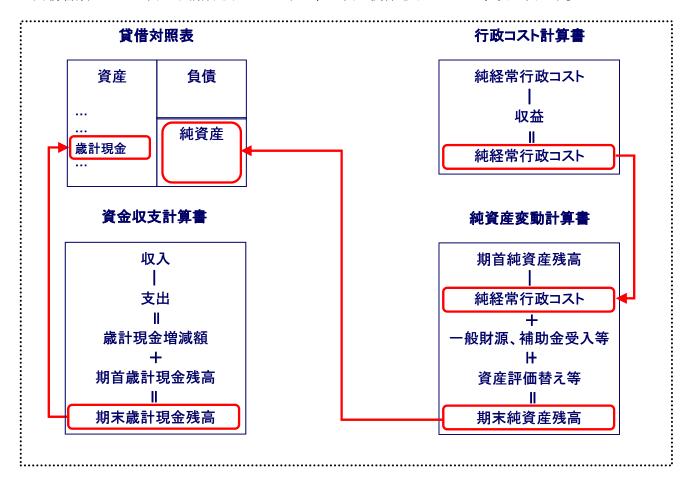
借金による収入と、借金の返済に充てた支出を除いた収支のことです。 この数字が黒字になっていれば、行政サービスを借金に頼らずに実施していること を示しているため、市債残高が減っていきます。

# 【経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係】



# 【参考:財務書類4表の関係】

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが、次の表です。



# 4 連結財務書類

# (1) 作成の基本的前提

# ① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

### ② 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
	病院事業会計
	水道事業会計
	公共下水道事業特別会計
公営事業会計	農業集落排水事業特別会計
	宅地造成事業特別会計」
	国民健康保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	佐賀中部広域連合
│ │一部事務組合・広域連合	佐賀西部広域水道企業団
即事伤阻口   以线连口	天山地区共同衛生処理組合
	天山地区共同斎場組合
	天山地区共同環境組合
地方三公社	多久市土地開発公社
	一般財団法人 多久市体育協会
第三セクター等	一般財団法人 多久市学校給食振興会
	公益財団法人 孔子の里

- \* 第三セクターは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50パーセント以上出資している団体を連結しています。
- \* H21年度より佐賀県市町総合事務組合は、経費負担割合が僅少であるため連結対象外としました。

### ③ 対象年度

対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

# ④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度 以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営 企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としてい ます。

# 図表4-1連結貸借対照表

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

			貸			(単位:千円)
 [資産の部]	IH /J		 [負債の部]	/3		
1 公共資産			1 固定負債			
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	33,564,879		①普通会計地方債	11,763,716		
②教育	13,202,010		②公営事業地方債	6,302,793		
3福祉	435,073		地方公共団体計	3,352,735	18,066,509	
4)環境衛生	8,695,224		(2) 関係団体	<del>-</del>		
⑤産業振興	5,413,195		①一部事務組合・広域連合地方債	145,895		
<b>⑥消防</b>	1,114,108		②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	1,591,314		③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0		関係団体計 関係団体計		145,895	
9その他	0		(3) 長期未払金		93,816	
有形固定資産計	64,015,80	3	(4) 引当金	_	2,297,487	
(2)無形固定資産	1,486,63	0	(うち退職手当等引当金)		2,297,487	
(3) 売却可能資産	859,46	9	(うちその他の引当金)		0	
公共資産合計		66,361,902	(5) その他		211,211	
			固定負債合計	_		20,814,918
					· <u></u>	
2 投資等			2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	447,41	4	(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	459,62	7	①地方公共団体	1,423,411		
(3) 基金等	6,213,42	2	②関係団体	26,965		
(4) 長期延滞債権	170,03	9	翌年度償還予定額計	_	1,450,376	
(5) その他	3,43	5	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		147,168	
(6) 回収不能見込額	△ 61,95	6	(3) 未払金		161,206	
投資等合計		7,231,981	(4) 翌年度支払予定退職手当		99,270	
			(5) 賞与引当金		159,474	
			(6) その他		41,668	
3 流動資産			流動負債合計			2,059,162
(1) 資金	4,882,62	2				
(2) 未収金	394,66	8	負 債 合 計			22,874,080
(3) 販売用不動産	153,84	9				
(4) その他	23,78	9	[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	△ 26,12	4				
流動資産合計		5,428,804				
4 繰延勘定		0				
			純 資 産 合 計		_	56,148,607
資 産 合 計		79,022,687	負債及び純資産合計			79,022,687

連結貸借対照表とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と 連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する 貸借対照表です。

連結ベースでみると本市では、これまでに79,023百万円(資産合計)の資産を形成しており、このうち56,149百万円(純資産合計)は現世代を含むこれまでの世代が財源を負担してきたものであり、残りの22,874百万円(負債合計)が将来世代の負担となるものです。

# (1) 資産の部

# ① 公共資産

「公共資産」には66,362百万円計上されています。普通会計と同様、「生活インフラ・国土保全」が33,565百万円、「教育」が13,202百万円と多くなっていますが、この他にも「環境衛生」が8,695百万円となっており、連結貸借対照表では、公営企業会計を連結することによる資産の増加が特徴に挙げられます。

具体的には、「生活インフラ・国土保全」の資産残高は普通会計と比べると7,725百万円増加していますが、これは主として下水道事業会計を連結したことによる影響であり、「環境衛生」の資産残高は普通会計と比べると7,204百万円増加していますが、これは主として病院事業会計、水道事業会計、西部広域水道企業団を連結したことによる影響です。

# ② 投資等

「投資等」には7,232百万円計上されています。「投資及び出資金」については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去されますので、通常、普通会計よりも小さくなります。実際の数値では2,646百万円減少し、447百万円が計上されています。

「基金等」については、主として国民健康保険事業会計が保有する基金や広域連合などの一部事務組合、土地開発公社等の基金が計上されることにより、普通会計と比べるとその残高は741百万円増加し、6,213百万円計上されています。

# ③ 流動資産

「資金」には4,883百万円が計上されており、普通会計の歳計現金等の現金預金を始め、連結対象会計・団体 等の現金預金が含まれています。

「未収金」には394百万円が計上されており、普通会計と比べるとその残高は361百万円増加しています。普通会計の税金等の未収分に加え、国民健康保険の未収金や病院、水道事業会計の未収金などが含まれていることによるものです。

# (2) 負債の部

# ① 固定負債

「公営事業地方債」には病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、佐賀 西部広域水道企業団の借入金6、303百万円が計上されています。また、「一部事務組合・広域連合地方債」には 佐賀中部広域連合および、天山地区衛生処理組合の借入金146百万円が計上されています。

# ② 流動負債

「(1)翌年度償還予定額②関係団体」には佐賀中部広域連合、天山地区衛生処理組合、天山地区斎場組合分の27百万円が計上されています。

### (3) 純資産の部

「純資産合計」には、56,149百万円が計上されており。普通会計と比べるとその残高は10,361百万円増加しています。これは主として病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計および、西部広域水道企業団を連結したことによる影響です。

# 連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

[ f	経常行政コスト】													(単位:千円)
		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
	(1)人件費	2,735,959	14.1%	185,012	220,576	200,918	1,004,385	183,817	230,318	566,618	144,315			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 192,297	-1.0%	△ 2,400	Δ 1,131	△ 2,887	△ 189,419	△ 2,897	△ 23	6,972	△ 512			0
1	(3)賞与引当金繰入額	159,475	0.8%	11,853	13,748	13,265	49,799	10,995	13,779	36,445	9,591			0
	小計	2,703,137	13.9%	194,465	233,193	211,296	864,765	191,915	244,074	610,035	153,394			0
	(1)物件費	2,121,151	10.9%	65,121	378,001	165,595	1,103,905	116,724	26,937	255,651	9,217			0
2	(2)維持補修費	198,286	1.0%	53,945	26,275	1,421	68,025	30,381	8,071	10,168	0			
2	(3)減価償却費	2,434,725	12.6%	1,041,399	393,854	38,255	474,035	301,495	79,566	106,121	0			
	小計	4,754,162	24.5%	1,160,465	798,130	205,271	1,645,965	448,600	114,574	371,940	9,217	0		0
	(1)社会保障給付	9,336,810	48.2%		7,066	9,289,339	40,405							
	(2)補助金等	1,304,774	6.7%	6,768	36,124	961,471	81,912	125,805	4,166	87,841	687			0
3	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	769,068	4.0%	0	801	25,704	15,504	691,393	3,810	31,856	0			0
	小 計	11,410,652	58.9%	6,768	43,991	10,276,514	137,821	817,198	7,976	119,697	687			0
	(1)支払利息	272,398	1.4%									272,398		
4	(2)回収不能見込計上額	18,792	0.1%										18,792	
	(3)その他行政コスト	229,542	1.2%	0	2,318	131,058	64,596	0	15,704	15,866	0			0
	小計	520,732	2.7%	0	2,318	131,058	64,596	0	15,704	15,866	0	272,398	18,792	0
経	常行政コストa	19,388,683		1,361,698	1,077,632	10,824,139	2,713,147	1,457,713	382,328	1,117,538	163,298	272,398	18,792	0
	(構成比率)			7.0%	5.6%	55.8%	14.0%	7.5%	2.0%	5.8%	0.8%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額
1 使 用 料 · 手 数 料	143,657	47,950	4,668	0	40,065	53	289	16,343	0	0		0	34,289
2 分担金・負担金・寄附金	3,008,935	24,117	2,679	2,944,714	2,771	7,574	0	1,720	0	0		0	25,360
3 保 険 料	962,928			962,928									
4 事 業 収 益	1,833,091	35,193	79,803	0	1,699,649	11,987	0	0	0	6,459		0	
5 その他特定行政サービス収入	143,519	4,395	643	15,269	118,391	177	1,802	227	0	2,615		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	6,092,130	111,655	87,793	3,922,911	1,860,876	19,791	2,091	18,290	0	9,074		0	59,649
b/a	31.4%	8.2%	8.1%	36.2%	68.6%	1.4%	0.5%	1.6%	0.0%	3.3%		0.0%	
( <del>*                                     </del>	10,000,550	1.050.040	200 200	0.001.000	050.074	1 107 000	200.007	1 000 040	100,000	202.004	40.700		A 50.040
(差引)純経常行政コスト a-b	13,296,553	1,250,043	989,839	6,901,228	852,271	1,437,922	380,237	1,099,248	163,298	263,324	18,792	0	△ 59,649

連結行政コスト計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして 作成する行政コスト計算書です。連結ベースでみると、本市の1年間の行政サービスの提供にかかったコストは19,389百万円であり、このうち6,092百万円が使用料・手数料などの受益者負担により賄われています。

普通会計と比較すると経常行政コスト合計は9,429百万円増えています。これは、表頭の福祉費で後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険などにかかるコストで7,224百万円、環境衛生費で病院、水道事業などにかかるコストで1,788百万円増え ているためです。

# 図表4-3連結純資産変動計算書

# 連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位·千円)

	(単位:千円)
	純資産合計
期首純資産残高	58,052,422
純経常行政コスト	△ 13,296,553
一般財源	
地方税	1,898,952
地方交付税	4,227,981
その他行政コスト充当財源	572,361
補助金等受入	6,580,791
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 30,045
公共資産除売却損益	△ 46,860
投資損失	△ 2,273
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 213,164
無償受贈資産受入	16,407
その他	△ 1,611,412
期末純資産残高	56,148,607

連結純資産変動計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公 営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政 サービス実施主体とみなして作成する純資産変動計算書です。

連結ベースでみると、本市の期末の純資産は56,149百万円であり、普通会計と比較すると期末純資産残高は10,361百万円増えています。これは、企業会計(病院、水道、公共下水道)、および、西部広域水道企業団に多額の純資産があるためです。

# 図表4-4連結資金収支計算書

# 連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1	経	常	的	収	支	の	部
人件費							2,897,785
物件費							2,186,010
社会保	障給付						9,337,599
補助金	等						1,304,772
支払利	息						272,398
その他は	支出						503,247
支		出	合		計		16,501,811
地方税							1,896,082
地方交	付税						4,227,981
国県補	助金等						5,462,686
使用料	•手数料						117,448
分担金・	負担金・	寄附金					2,978,006
保険料							947,209
事業収	入						1,861,462
諸収入							120,112
地方債	発行額						468,900
長期借	入金借入	額					0
短期借	入金増加	額					0
基金取	崩額						515,304
その他	収入						318,183
収		入	合		計		18,913,373
経	常	的	収	支	額		2,411,562

3									(単位:十円
	3 投	資	•	財	務	的	収	支	の部
ŧ.	投資及び出	資金							3,43
ĵ	貸付金								461,00
基	基金積立額	Į							204,00
5	定額運用基	金への	繰出:	支出					6,3
±	地方債償還	額							1,443,30
£	長期借入金	返済額							
矢	短期借入金	減少額							
£	長期未払金	支払支	出						12,60
4	収益事業純	支出							
7	その他支出								1,0
3	支	出			合		計		2,131,9
	国県補助金	等							9,08
_	国県補助金 貸付金回収	•							9,08 66,03
Í		額							·
1	貸付金回収	l額							66,0
1	貸付金回収 基金取崩額	· · · · · · · ·							66,02 20,33
1 1 1	貸付金回収 基金取崩額 地方債発行	額額額額額							66,02 20,33
1 1 1 1	貸付金回収 基金取崩額 地方債発行 長期借入金	額額額額。							66,03 20,33 401,00
1 1 1 1 1	貸付金回収 基金取崩額 地方債発行 長期借入金 公共資産等	類 額 額 借入額 売却収 売却収							66,03 20,33 401,00
1 2 1 1 1 1	貸付金回収 基金取崩額 地方債発行 長期借入金 公共資産等 収益事業糾	類 額 額 借入額 売却収 売却収			合		計		66,0; 20,3; 401,00 30,3;

2	公	共	資	産	整	備	収	支	<u>て</u> の	部	
公共	資産整	備支出	1							1,800,428	
公共	資産整	備補助	<b>力金等支</b>	出						691,400	
地方犯	地方独立行政法人公共資産整備支出										
一部事	事務組	合・広	域連合:	公共資	産整値	購支出				60,484	
地方3	三公社	公共資	<b>産整備</b>	支出						0	
第三十	セクタ-	-等公	共資産	<b>警備支</b>	出					0	
その作	也支出									0	
支		出			合		計			2,552,312	
国県神	補助金	等								1,109,016	
地方值	責発行	額								716,503	
長期代	昔入金	借入額	Į.							0	
基金国	取崩額	į								12,191	
その作	也収入									38,738	
収		入		•	合	•	計			1,876,448	
公	共	資	産 整	と 備	事 収	、支	額		4	△ 675,864	

翌年度繰上充用金増減額	147,168
当年度資金増減額	438,458
期首資金残高	4,445,122
経費負担割合変更に伴う差額	△ 958
期末資金残高	4,882,622

連結資金収支計算書とは、普通会計に加え、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する資金収支計算書です。普通会計と比較すると期末資金残高は3,946百万円増えています。これは、連結資金収支計算書における普通会計の資金範囲の違い(2,413百万円)等によるものです。

# ポイント

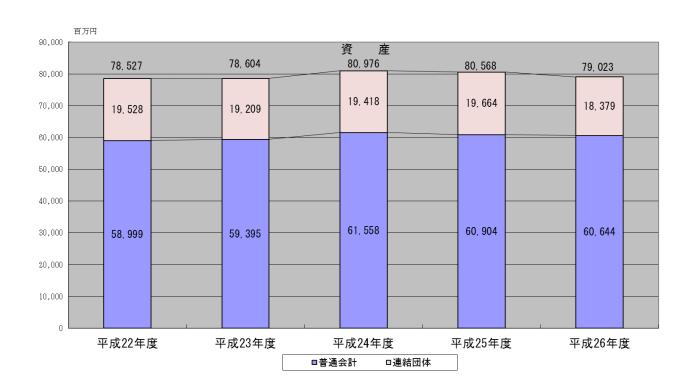
普通会計の資金収支計算書→「歳計現金」の増減 連結の資金収支計算書→「資金」の増減 資金=歳計現金+減債基金+財政調整基金

# 5 財務書類に基づく財務分析

# ポイント1 資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるのか?)

貸借対照表では、地方公共団体が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても一覧的に把握することができます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス実施主体全体の資産総額やその科目別の全体像が把握できます。

資	産				(	(単位:百万円)
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普	通会計	58, 999	59, 395	61, 558	60, 904	60, 644
連	結団体	19, 528	19, 209	19, 418	19, 664	18, 379
	合計	78, 527	78, 604	80, 976	80, 568	79, 023



普通会計約 606 億円、連結団体約 184 億円、合計約 790 億円の資産を保有していることがわかります。また、普通会計の資産は、小中一貫校の施設整備により平成 24 年度は増加しましたが、本年度は大きな資産形成がなく減少しています。

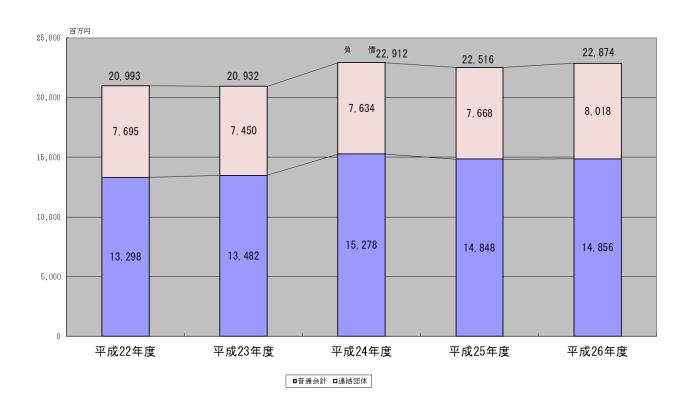
資産には、土地建物等のほか、出資金、基金などの積立金、現金等が含まれます。

# ポイント2 財政持続可能性(どれくらい負債があるの?)

- -

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス実施主体全体の負債総額やその科目別の全体像が把握できます。

<u>負債</u>				(	(単位:百万円)
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	13, 298	13, 482	15, 278	14, 848	14, 856
連結団体	7, 695	7, 450	7, 634	7, 668	8, 018
合計	20, 993	20, 932	22, 912	22, 516	22, 874



普通会計約 149 億円、連結会計 80 億円、合計約 229 億円の負債があることがわかります。平成 24 年度に小中一貫校の施設整備により増加した以降その水準で推移しています。負債のうち地方債の返済には、地方交付税の算定基礎に含まれる部分(約 88 億円)もありますが、今後地方債が増加する懸念もあることから、注意が必要です。

# ポイント3 基礎的財政収支(プライマリーバランスは、どうなっているの?)

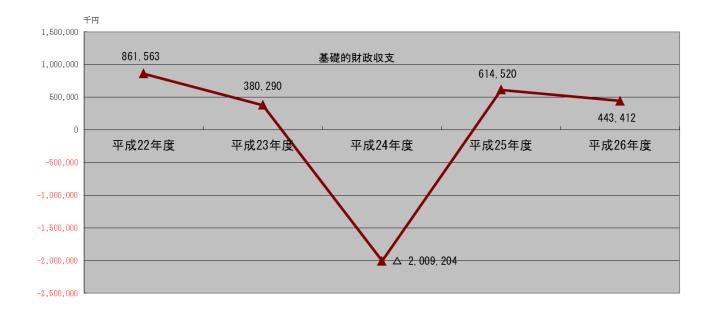
公債費の元利償還額を除いた支出と、公債発行を除いた収入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

収入総額(繰越金含まず)-地方債発行額-財政調整基金等取崩額-支出総額

+地方債償還額+財政調整基金等積立額 = 基礎的財政収支

())(H - - m)

基礎的財政収支					(単位:十円)
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収入総額	10, 517, 874	10, 815, 756	13, 431, 552	11, 201, 644	11, 954, 333
地方債発行額 △	867, 100	1, 230, 300	2, 828, 500	696, 600	1, 270, 540
財政調整基金等取崩額 △	11, 196	0	276, 614	0	135, 957
支出総額    △	10, 513, 197	10, 715, 708	13, 545, 596	11, 264, 461	11, 334, 291
地方債元金償還額	1, 316, 137	1, 256, 205	1, 204, 363	1, 210, 181	1, 226, 162
財政調整基金等積立額	419, 045	254, 337	5, 591	163, 756	3, 705
其礎的財政以支	861 563	380 290	A 2 009 204	614 520	443 412



━━基礎的財政収支

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、いわば基礎体力といえます。

平成 24 年度は、小中一貫校の施設整備によりマイナスとなりましたが、他の各年度ではプラスとなっているため良好な状態と言えます。今後もプラスを堅持していくように努めます。

# (1)住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

〈図表5-1〉住民一人当たり貸借対照表

(単位:千円)

(EXC T/EX	平成224	年度	平成234	年度	平成24	年度	平成25年	<b></b>	平成26年	<b></b>
項目	普通会計	住民1人 当たり								
公共資産	47,872,521	2,206	47,591,804	2,224	50,073,268	2,365	49,168,266	2,369	48,179,932	2,367
投資等	8,287,222	382	8,615,090	402	8,687,046	410	8,842,606	426	9,081,781	446
流動資産	2,839,291	131	3,187,797	149	2,797,346	132	2,892,880	139	3,382,584	166
資産合計	58,999,034	2,719	59,394,691	2,775	61,557,660	2,908	60,903,752	2,934	60,644,297	2,979
固定負債	12,036,123	555	12,199,714	570	14,015,522	662	13,605,805	655	13,563,487	666
流動負債	1,261,980	58	1,282,709	60	1,262,887	60	1,242,156	60	1,292,865	64
(うち地方債)	11,095,512	511	11,239,724	525	13,025,587	616	12,669,707	610	12,855,696	632
負債合計	13,298,103	613	13,482,423	630	15,278,409	722	14,847,961	715	14,856,352	730
純資産	45,700,931	2,106	45,912,268	2,145	46,279,251	2,186	46,055,791	2,219	45,787,945	2,249
負債·純資産合計	58,999,034	2,719	59,394,691	2,775	61,557,660	2,908	60,903,752	2,934	60,644,297	2,979
住民基本台帳 人口(3月末)	21,701	人	21,401	<b>人</b>	21,172	2人	20,759	人	20,358	人

平成 26 年度の住民一人当たりの公共資産は 2,367 千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、住民一人当たりの資産合計は 2,979 千円となっています。住民一人当たりの資産額の都市における平均値は 1,000 千円~3,000 千円程度といわれており、当市は平均的な水準にあるといえます。一方、将来負担分である住民一人当たりの負債の都市における平均値は 300 千円~1,000 千円程度といわれており、当市ではこれが 730 千円であるため、平均的な団体であるといえます。

# (2)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代 (過去および現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来 返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去および現世代負担比率(%)=純資産÷公共資産合計×100 社会資本形成の将来世代負担比率(%)=地方債残高÷公共資産合計×100

〈図表5-2〉社会資本形成の負担比率

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比 (%)
公共資産合計(千円)	47,872,521	47,591,804	50,073,268	49,168,266	48,179,932	98.0
純資産合計(千円)	45,700,931	45,912,268	46,279,251	46,055,791	45,787,945	99.4
地方債残高(千円)	11,095,512	11,239,724	13,025,587	12,669,707	12,855,696	101.5
社会資本形成の過去及び現世負担比率(%)	95.5	96.5	92.4	93.7	95.0	_
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	23.2	23.6	26.0	25.8	26.7	-

平成 26 年度の当市の社会資本形成の過去および現世代負担比率は、95.0%となっていますが、これは平均的な値といわれている 50%~90%を上回っています。過去および現世代の負担で、公共資産や投資等の財産を多く形成してきた結果であると考えられます。一方、社会資本形成の将来世代負担比率は 26.7%であり、これは平均的な値といわれている 15%~40%の間となっていますので、将来世代への負担は比較的小さいと考えられます。

# (3)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

# 歳入額対資産比率=資産合計÷歳入総額

〈図表5-3〉歳入額対資産比率

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比 (%)
資産合計(千円)	58,999,034	59,394,691	61,557,660	60,903,752	60,644,297	99.6
歳入総額(千円)	10,517,874	10,815,756	13,431,552	11,201,644	11,954,333	106.7
歳入額対資産比率	5.6	5.5	4.6	5.4	5.1	_

平成 26 年度の当市の歳入額対資産比率は 5.1 となっています。歳入規模に対する資産の割合の平均値は 3.0~7.0 といわれており、当市は平均的な水準にあるといえます。

# (4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の 比重を把握することができます。

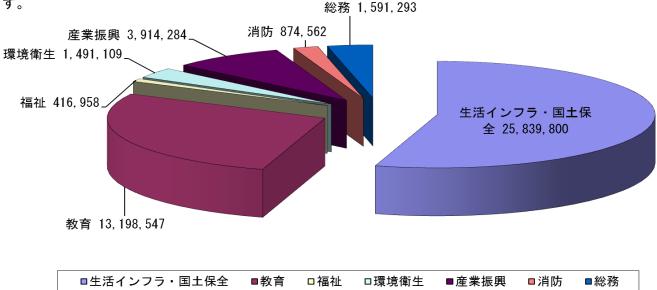
〈図表5-4〉有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)

	平成22年度		平成23年	·度	平成24年	.度	平成25年	度	平成26年	度	前年比
項目	金額	構成 割合	(%)								
生活インフラ・国土保全	26,959,024	58.3%	26,697,957	58.0%	26,439,693	54.4%	26,296,672	54.8%	25,839,800	54.6%	98.3
教育	10,271,059	22.2%	10,724,375	23.3%	13,754,854	28.3%	13,403,149	28.0%	13,198,547	27.9%	98.5
福祉	445,798	1.0%	423,836	0.9%	502,017	1.0%	456,487	0.9%	416,958	0.9%	91.3
環境衛生	1,730,966	3.7%	1,665,461	3.6%	1,600,916	3.3%	1,561,713	3.3%	1,491,109	3.1%	95.5
産業振興	4,110,293	8.9%	3,890,106	8.4%	3,817,581	7.9%	3,763,552	7.8%	3,914,284	8.3%	104.0
消防	963,860	2.1%	917,287	2.0%	864,989	1.8%	841,945	1.8%	874,562	1.8%	103.9
総務	1,783,311	3.8%	1,728,106	3.8%	1,621,252	3.3%	1,625,710	3.4%	1,591,293	3.4%	97.9
有形固定資産合計	46,264,311	100%	46,047,128	100%	48,601,302	100%	47,949,228	100%	47,326,553	100%	98.7

平成26年度の状況は、「生活インフラ・国土保全」の割合が54.6%と高く、次いで「教育」の割合が27.9%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。 

総務 1.591.293



# (5)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、 耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

資産老朽化比率(%)=減価償却累計額÷償却資産取得価額×100

〈図表5-5〉資産老朽化比率

(単位:千円)

平成26年度	償却資産取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	38, 563, 121	16, 133, 476	41.8%
教育	19, 863, 604	7, 117, 325	35. 8%
福祉	1, 425, 448	1, 020, 041	71. 6%
環境衛生	3, 962, 116	2, 573, 828	65. 0%
産業振興	11, 136, 061	7, 987, 253	71. 7%
消防	1, 483, 357	1, 080, 355	72. 8%
総務	3, 393, 420	2, 187, 490	64. 5%
合計	79, 827, 127	38, 099, 768	47. 7%

福祉が 71.6%、産業振興が、71.7%、消防が 72.8%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが 分かります。有形固定資産(土地以外)全体の資産老朽化比率の平均値は、35~50%といわれています。

# (6) 住民一人当たり行政コスト

〈図表5-6-1〉住民一人当たり行政コスト

【性質別行	【性質別行政コスト】 (単位: 千円)								千円)							
	-77.17	平成	222年度			23年度			24年度			25年度			26年度	
	項目	金額	住民1人 当たり	構成比												
人に	(1)人件費	1,516,690	70	16.5%	1,525,522	71	16.5%	1,522,133	72	15.9%	1,421,344	69	15.0%	1,487,713	73	14.9%
かか	(2)退職手当引当金 繰入等	200,667	9	2.2%	149,496	7	1.6%	206,144	10	2.2%	119,249	6	1.3%	-21,381	-1	-0.2%
るコ	(3)賞与引当金繰入 額	93,107	4	1.0%	90,108	4	1.0%	96,980	5	1.0%	89,803	4	0.9%	95,630	5	1.0%
スト	小 計	1,810,464	83	19.6%	1,765,126	82	19.1%	1,825,257	87	19.1%	1,630,396	79	17.2%	1,561,962	77	15.7%
物に	(1)物件費	1,099,054	51	11.9%	1,158,130	54	12.5%	1,083,168	51	11.3%	1,113,598	54	11.7%	1,122,824	55	11.3%
かか	(2)維持補修費	113,148	5	1.2%	98,502	5	1.1%	129,073	6	1.3%	120,045	6	1.3%	132,669	6	1.3%
るコ	(3)減価償却費	1,700,900	78	18.5%	1,652,890	77	17.9%	1,719,872	81	18.0%	1,777,586	85	18.7%	1,808,276	89	18.1%
スト	小 計	2,913,102	134	31.6%	2,909,522	136	31.5%	2,932,113	138	30.7%	3,011,229	145	31.7%	3,063,769	150	30.7%
移	(1)社会保障給付	2,076,845	96	22.5%	2,075,574	97	22.5%	2,080,696	98	21.8%	2,117,520	102	22.3%	2,252,579	111	22.6%
転収	(2)補助金等	815,559	38	8.8%	811,323	38	8.8%	824,758	39	8.6%	891,916	43	9.4%	908,721	44	9.2%
支的な	(3)他会計等への支 出額	1,295,357	60	14.1%	1,272,155	59	13.8%	1,364,788	64	14.3%	1,353,531	65	14.2%	1,316,617	65	13.2%
コス	(4)他団体への公共 資産整備補助金等	77,313	3	0.8%	181,460	8	2.0%	369,954	17	3.9%	313,000	15	3.3%	718,938	35	7.2%
, ,	小 計	4,265,074	197	46.3%	4,340,512	203	47.0%	4,640,196	218	48.5%	4,675,967	225	49.2%	5,196,855	255	52.2%
その	(1)支払利息	180,580	9	2.0%	170,117	8	1.8%	161,726	8	1.7%	157,701	8	1.7%	141,611	7	1.4%
他の	(2)回収不能見込計 上額	48,810	2	0.5%	13,488	1	0.1%	5,410	0	0.1%	10,884	0	0.1%	-4,095	0	0.0%
コス	(3)その他行政コスト	0	0	0.0%	44146	2	0.5%	0	0	0.0%	14943	1	0.1%	0	0	0.0%
\ \ -	小 計	229,390	11	2.5%	227,751	11	2.5%	167,136	8	1.7%	183,528	9	1.9%	137,516	7	1.4%
経常	常行政コスト 9,218,030 425 100% 9,242,911 432 100% 9,564,702 452 100% 9,501,120 458 100% 9,960,102		489	100%												
住民基	本台帳人口(3月末)	21,	,701人		21,	404人		21,	,172人		20,	,759人		20	,358人	

(1)では住民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成26年度の住民一人当たりのコストの合計額は489千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが255千円と最も大きく、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、減価償却費などの物にかかるコストが150千円、人件費などの人にかかるコストが77千円となっています。

なお、住民一人あたりの経常行政コストの平均値は、都市で200~500千円と言われており、その範囲内です。

〈図表5-6-2〉住民一人当たり行政コスト

経常行政

コスト 住民基本台帳

人口(3月末)

9,218,030

425

21,701人

100%

9,242,911

432

21,404人

100%

【目的別行政コスト】 (単位:千円) 平成24年度 住民1人 住民1人 住民1人 住民1人 住民1人 構成比 構成比 金 額 構成比 金 額 構成比 金 額 構成比 金 額 金 額 当たり 生活インフラ・ 1.259.238 58 13.7% 1.312.807 61 14.2% 1.405.987 66 14.7% 1,373,013 66 14.4% 1,301,963 64 13.1% 国土保全 教育 10.2% 991,612 10.0% 938 415 43 10.2% 939 762 44 973.904 46 10.2% 1.004.292 48 10.6% 49 福祉 3,290,809 3,365,016 155 36.5% 154 35.6% 3,497,345 165 36.6% 3,466,516 167 36.5% 3,600,588 177 36.1% 環境衛生 947,075 44 10.3% 963,359 45 10.4% 1,034,598 49 10.8% 905,426 44 9.5% 925,535 45 9.3% 産業振興 930,276 843,699 39 9.2% 863,127 40 9.3% 886,236 42 9.3% 45 9.8% 1,432,591 70 14.4% 消防 389,026 18 4.2% 420,428 20 4.5% 372,962 18 3.9% 367,746 18 3.9% 379,332 19 3.8% 総務 1,102,719 51 12.0% 1,037,757 48 11.2% 1,055,322 50 11.0% 1,104,150 53 11.6% 1,027,911 50 10.3% 議会 143,453 1.6% 187,111 9 2.0% 171,212 8 1.8% 163,073 1.7% 163,054 8 1.6% 支払利息 180,580 8 2.0% 170.117 8 161,726 1.7% 157.701 1.7% 141,611 1.4% 1.8% ۶ 8 回収不能見込 48,810 2 0.5% 13,488 0.1% 5,410 10,884 -4,0950 0.0% 1 C 0.1% 0.1% 額 その他行政コ 0 0 0.0% 44.146 2 0.5% 0 0.0% 18.043 0.2% 0 0 0.0% スト

また、目的別にみると、福祉が177千円で最も大きく、次いで、生活インフラ・国土保全が64千円、総務が50千円となっています。

9,564,702

452

21,172人

100%

9,501,120

459

20,759人

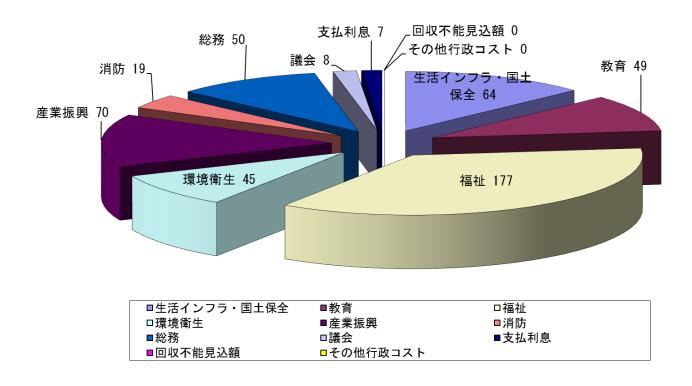
100%

9,960,102

100%

489

20,358人



# (7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

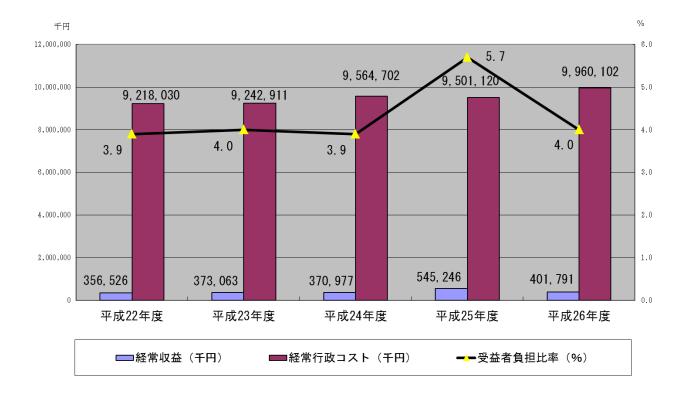
受益者負担比率(%)=経常収益÷経常行政コスト×100

〈図表5-7〉受益者負担比率

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比 (%)
経常収益(千円)	356,526	373,063	370,977	545,246	401,791	73.7
経常行政コスト(千円)	9,218,030	9,242,911	9,564,702	9,501,120	9,960,102	104.8
受益者負担比率(%)	3.9	4.0	3.9	5.7	4.0	1

本市の平成26年度の受益者負担比率は4.0%となっています。

受益者負担比率の平均的な値は、2~8%の間の比率になります。



# (8) 地方債の償還可能年数

自治体の有する地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、 借金の多寡や債務の返済能力を測る指標です。

自治体の借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また安定的に返済を行っていかなければなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

地方債の償還可能年数(年)=地方債残高:経常的収支額(地方債発行額 及び基金取崩額を除く)

〈図表5-8〉地方債の償還可能年数

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比 (%)
地方債残高(千円)	11,095,512	11,239,724	13,025,587	12,669,707	12,855,696	101.5
経常的収支額(千円)	1,830,184	1,777,822	1,281,389	1,846,591	1,476,609	80.0
地方債の償還可能年 数(年)	6.1	6.3	10.2	6.9	8.7	-

本市の平成26年度の地方債の償還可能年数は8.7年となっています。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3~9年の間の年数になります。

### (9) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率(%)=経常行政コスト÷公共資産×100

〈図表5-9〉行政コスト対公共資産比率

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比 (%)
経常行政コスト(千円)	9,218,030	9,242,911	9,564,702	9,501,120	9,960,102	104.8
公共資産(千円)	47,872,521	47,591,804	50,073,268	49,168,266	48,179,932	98.0
行政コスト対公共資産 比率(%)	19.3	19.4	19.1	19.3	20.7	-

本市の平成26年度の行政コスト対公共資産比率は20.7となっています。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、10~30%の間の比率になります。

# (10) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率(%)=純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入 (その他一般財源等の列))×100

〈図表5-10〉行政コスト対税収等比率

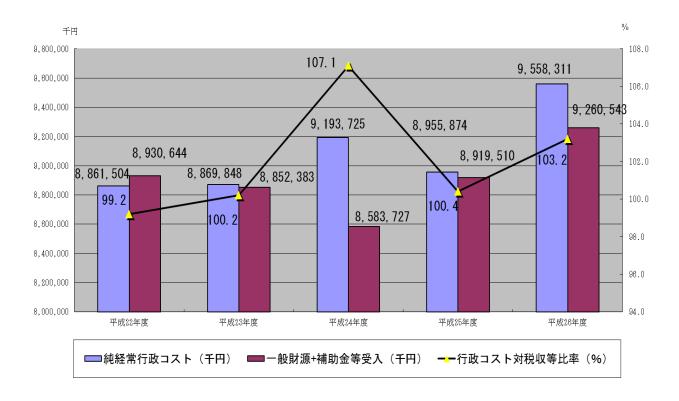
項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年比 (%)
純経常行政コスト (千円)	8,861,504	8,869,848	9,193,725	8,955,874	9,558,311	106.7
一般財源+補助金等受入(千円)	8,930,644	8,852,383	8,583,727	8,919,510	9,260,543	103.8
行政コスト対税収 等比率(%)	99.2	100.2	107.1	100.4	103.2	_

本市の平成26年度の行政コスト対税収等比率は103.2となっています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90~110%の間の比率になります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。



# 【資料編】(普通会計決算カード)

平	र्मन	26	年.	度	都	道府				コード番	号	4	1 2	0 4	ī O	市町 村	類型	!	I –	1
							佐	賀	県	ふりが		た			l 2	6年度交	付税	. 1	重	地
決	第	<u> </u>	犬	況	県	名				市町村	名	多		آ ر		重地区	区 分		I	1
	人			П		面	積	人口領	密度	人口集中			産		業	構		造		
					,					地区人口	区		分	第	1 次	第 2	次	第	3	次
玉	22	年		21,404		96.93	k m²	221		- 人	就	22	年	***************************************	971 人	***************************************	9人		6,271	
調	17	<u>年</u> 加率		22,739		9.1	1.0	235		人 —	業	17	調 年	1	9.7 %		7 %		62.6	
住台		加 <u>率</u> 1.1	,	$\frac{\Delta 5.9}{20,519}$		33	0.10.	.1以降	グ合う	十八亿	人口	17 国	調	*************	,332 人 12.2 %		4 人 .0 %		6,410 58.8	
基帳		3. 31		20,882								四	р/нј		12.2 /0	23.	.0 /0		50.0	/0
		0, 01						[										指定	寸	体
	区			分		平成 :	26	年度	平成	25 年度		区		分	指	数 等	:	等の		
-	뱌	7	<b>6</b> /A	安百	( A )	16	0.77	0.676		11 500 004	#	淮山	水原	邢 佐	4	007 444 -				
1	歳	入	総	額	(A)	14	2,270	0,676		11,580,804	左	华州	収 需	要額	4,	967,444	十円	過疎		
2	歳	出	総	額	(B)	1	1 334	4,291		11,264,461	其	淮財	ᄣᄱ	入額	1	780,449	壬四			
_	",,,~		1,12.	ВЛ.	(2)	-	.,00	1,201		11,201,101	а.	1 /13	->-	7	-,					
3	歳 入	歳 出	差	引額	(C)		936	6,385		316,343	標	準具	<b></b>	規 模	5,	836,274	千円			
															w F - 1	0.358)	$\overline{}$			
4	翌年度	へ繰越	すべき	き財源	(D)		64	4,705		45,468	財	政	力力	旨 数	単年度(	0.358	'			
								+								0.004	=			
	実	質	収	支								質小	支	比 率		5.0	%			
5		(C)-			(E)		29	1,680		270,875		55 A	/== ===				0./			
											美	質公	愩 費	比率		11.5 '	%			
6	単 4	F 度	ıΙΔ	支	(E)		21	0,805		15,819	办	偆	弗	七 率		10.5	0/2	事 務	の共	同
	<del>+-</del> -		10		(1')			0,000		10,013		I.D.	具 1	1 +		10.0		処 理		
7	積	立		金	(G)			699		82,703	将	来負	担	比 率		0.3	%	非常勤		災害
_																		障害認		
8	繰 _	上 償	還	金	(H)			0		0	積	立金	え 現	在 高	8,	438,650	千円	し尿処 火葬場		
																		ハーク ごみ処		
9	積立:	金取り	くず	し額	(I)		79	9,059		0	地	方值	現	在高	12,	855,696	千円	常備消		
											ılπ	* 事	₩. 117	入額		0 -		消防災	害補	償
10	実 質	単 年	度」	収支	(1)		Λ 5′	7,555		98,522	_	盆 尹	未収	八帜		0 =		後期高	齢者	医療
	(F)-	-(G)+	(H)-	-(I)	(3/			,,,,,,,		00,022		務負	担行	為額		447,725)		介護保		
															1,	434,151	千円	交通災	害共	済
		<del>-</del> #	投	職	Į	等 (平)	戎27	年4月1	日現	在)		牛	寺		別	職		숔	<b></b>	
$\vdash$				職員	昌 巻	<b>∀</b>	料	月額	1 /	し当り支給					改定	実 施	1 /	し当り	平均	J 給
	区	分		40人 5	₹ \$ (A		47 /	7 領 (B)		額 (B)/(A)		区		分		月日		(報 酚		
_	般	職	員	1	86 /		0,97	9 千円		327,843 円	市			長	22.	4. 1			,000	
L	,	支能 労務	筛職		4		1,33	3		333,300 円	副		市	長		<i>II</i>		652	,000	円
教	育么	公 務			3		1,19	8	;	399,220 円	教		育	長		JJ		571	,000	円
消		職	員							円	議	숲	議		15.	12. 1			,000	
臨		職	員							円	議			義長		"			,000	
	合	計	5.1		89	63	2,17			328,979 円	議	会	議			II three			,000	
公	事	業 名		適用	I II V	支 客	8 1	い 通 気		11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	玉	収			支	額 類 類		170		
営	病	<u> </u>		有 無		57,785 ∃	_	5 の 221,2			保	加		計 7 入	<u>いらの</u> 世				,740	
事		水道	_	有	_	$\frac{57,785}{17,278}$	1.3	48,2		10	会	被			<u>世</u> 年				,010	
業	下	水道		無		0	$\dashv$	156,7		6	計				保険税				,353	
0		集技		無		0	$\dashv$	43,8		1	。 の				当り保険利				,927	
		也造质		無		0	$\neg$	48,9		1	1	_			- 人 当				476	
状	玉	但		無	Δ14	47,168		179,7		6	状									
況	後其	月高售	冷	無		378		88,6	547	0	況									

市町村名	多 久 ī	11	類	型 I	<u> </u>	L 						(単位:	千円,	%)
歳				入			性		質	5	31)	歳	出	
区 分	決 算 額	構成比	1	常 一 般 原(K)			丞 分	決	算 額	構成比	一般財源等	経常一般財源(K)		
也 方 税	1,896,082	15.4	1,8	896,082	34.3	人	件費	† 1	,692,552	14.9	1,583,569	1,479,103	25.1	(26.8
也 方 譲 与 税	105,925	0.9		105,925	1.9	İ	うち職員給	1	,039,443	9.2	946,028	944,854	16.1	(17.
刊子割交付金	3,050	0.0		3,050	0.0	扶	助費	t 2	2,252,579	19.9	690,174	686,300	11.7	(12.
記当割交付金	10,201	0.1		10,201	0.2	公	· 債 費	† 1	,226,162	10.8	1,191,544	1,191,423	20.3	(21.
朱式等譲渡所得割交付金	4,809	0.0		4,809	0.1		元利償還金	ž 1	,226,162	10.8	1,191,544	1,191,423	20.3	(21.
也方消費税交付金	218,996	1.8		218,996	4.0		一時借入金利子		0	0.0	0	0	0.0	(0.
ゴルフ場利用税交付金	37,165	0.3		37,165	0.7		小 計	5	,171,293	45.6	3,465,287	3,356,826	57.1	(60.
自動車取得税交付金	9,960	0.1		9,960	0.2	物	件 費	† 1	,135,486	10.0	813,294	590,111	10.0	(10.
也方特例交付金	6,149	0.1		6,149	0.1	維	持補修費	·	132,669	1.2	97,151	95,357	1.6	(1.
也 方 交 付 税	4,227,981	34.5	3,2	212,637	58.2	補	助費等	§ 1	,167,822	10.3	971,576	781,664	13.3	
普 通	3,212,637	26.2	-	212,637	58.2			_	53,133	0.5	0	· ·		`
特 別	1,015,344	8.3	·	······			資及び出資・貸付金		549,988	4.8	88,988	18,020	0.3	(0.
小計	6,520,318	53.2	+	504,974	99.7	繰	出金	÷ 1	,128,661	10.0	988,837	i e	13.4	
交通安全交付金	3,519	0.0	+	3,519		41515	年度繰上充用金		0	0.0		経常一般財源計	10.1	(111
分担金·負担金	258,715	2.1		0,010			資的経費	_	,995,239	17.6	547,338	1	95.8	(100
東 用 料	97,336	0.8		5,309	0.1	100	うち人件費		34,971	0.3	34,353	0,002,001	95.8	(102
手数料	45,016	0.4	+	0,000	0.1	Г	普通建設事業費	+	,965,194	17.3		】   歳入一般財活	百笙綏ヶ	盾
国庫支出金	1,539,662	12.5	+			$\  \cdot \ $	補助		,312,310	11.6	64,773	+		×
国有提供交付金	1,555,002	0.0	+			•	単		611,978	5.4	443,615	*	1 1 1	
邓道府県支出金	1,379,328	11.2	+			$\  \cdot \ $	県営事業負担金等		40,906	0.3		, 歳入経常一,	心肝酒	
才 産 収 入		0.7	+-	4,210	0.1	╽┝	災害復旧事業費	+	30,045	0.3				<u>ه</u> +۵)
	87,408 2,020	0.0	+-	4,210	0.1	H	火音饭口书未复	1	30,045	0.5	10,714	+		4U)
		4.9	+-			ł						5,881,948	117	
	604,187	2.6	+			ł								
操   越   金     諸   収   入	316,343	1.2	+	1 020	0.0	ŀ								
地方信	146,284 1,270,540	10.4	+	1,836	0.0									
うち減税・臨財債	362,100	3.0												
合 計	12,270,676		1	519,848	100.0	2	수 計	11	,334,291	100.0	6,972,471	1		
市	町	100.0	J ,,			Ţ.		11				l	Ш	
	Щ		1	村		£111	額 超過課	<b> </b>		<b>=</b>	的易	∬ 歳 ———	出	
区 分	決算	質 構	龙比	増減率	× 10		l l		区	分	決算	額構成比	一般則	才源等
市町村 個 人 分	603,1	74	31.8	$\Delta 0.8$	8	10,	,313		議会	: 費	167	,321 1.5	1	67,32
民 税法人名	179,7	50	9.5	56.8	1	52,	,879 22	2,537	総 務	費	1,264	,565 11.1	1,0	80,24
	ź 907,0	64	47.8	2.4	1,1	80,	,625		民 生	. 費	3,572	,558 31.5	1,7	13,71
国定資産科	-1			1.0		76,	,627		衛生	. 費	945	,243 8.3	8	47,70
		10	3.1	1.3			,		144			E71 0.4		13
至 自 動 車 移	ź 58,2		3.1 7.8	1.3 ∆3.4		04,	,081		労 働			,571 0.4		80,56
圣 自 動 車 移 市町村たばこ移	58,2 £ 147,8					04,							2	
圣 自 動 車 移	ź 58,2 ź 147,8					04,			労 働	産業費	1,536			41,70
経 自 動 車 移       市町村たばこ移       特別土地保有税       目 的 移       TA 湯 彩	1 58,2 1 147,8 1					04,			労 働農林水	産業費	1,536 494	,949 13.5	2	
経 自 動 車 移       市町村たばこ移       特別土地保有税       目 的 移       TA 湯 彩	£ 58,2 £ 147,8 £					04,			労	産 業 費	1,536 494 838	,949 13.5 ,554 4.4	2 5	21,41
至 自 動 車 移 特町村たばこ移 特別土地保有税 目 的 移 八 湯 移 都 市 計 画 移 水 利 地 益 彩	£ 58,2 £ 147,8 £ £					04,			労     側       農林水戸     市       工     土	産業費: 費費	1,536 494 838 414	,949 13.5 ,554 4.4 ,764 7.4	2 5 3	21,41 25,29
至 自 動 車 移 特町村たばこ移 特別土地保有税 目 的 移 八 湯 移 都 市 計 画 移 水 利 地 益 彩	£ 58,2 £ 147,8 £ £ £ £					04,			労     側       農林水     市       古     工       土     木       消     防	産業費費費	1,536 494 838 414 790	,949 13.5 ,554 4.4 ,764 7.4 ,940 3.7	2 5 3 5	21,41 25,29 80,92
E     自     車 材       市町村たばこ税     特別土地保有税       市市 別     入     市 計 画 が       水     力     市 利 地 益 税       共     同 施 設 税	£ 58,2 £ 147,8 £ £ £ £ £					04,			労     側       農林水     市       古     工       大     木       消     防       教     育	産業 費 費 費 費 費	1,536       494       838       414       790       30	,949 13.5 ,554 4.4 ,764 7.4 ,940 3.7 ,431 7.0 ,045 0.3	2 5 3 5	41,70 21,41 25,29 80,92 15,71 91,54
市町村たばこ科 特別土地保有税 目 的 移 入 湯 秒 都 市 計 画 移 水 利 地 益 移	£ 58,2 £ 147,8 £ £ £ £ £ £					04,			労     側       農林水力     工工       古     工工       大     方       教     方       災     害       復     妻	産業 費 費 費 費 費	† 1,536 † 494 † 838 † 414 † 790 † 30	,949 13.5 ,554 4.4 ,764 7.4 ,940 3.7 ,431 7.0 ,045 0.3	2 5 3 5	21,41 25,29 80,92 15,71
経 自 動 車 移 特別土地保有税 可 的 湯 画 移 水 同 に よ を 移 共 法 市町村たばこ移 電 気 移	£ 58,2 £ 147,8 £ £ £ £ £ £ £ £ £					04,			労     側       農林水     本       土     木       消     防       教     育       次     害       復     公	産業費費費費費費費	† 1,536 † 494 † 838 † 414 † 790 † 30	,949 13.5 ,554 4.4 ,764 7.4 ,940 3.7 ,431 7.0 ,045 0.3 ,162 10.8	2 5 3 5	21,41 25,29 80,92 15,71 91,54
E       自       動       車       材         持       市       力       お       み       お       み       お       み       お       み       お       み <td>£ 58,2 £ 147,8 £ £ £ £ £ £ £ £ £ £</td> <td>84</td> <td>7.8</td> <td>Δ3.4</td> <td>2</td> <td></td> <td>.081</td> <td>0.527</td> <td>労働       農林水       商工       土消数       資金       支       前年度繰</td> <td>産業費費費費 費費費 世 世 世 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五</td> <td>† 1,536 † 494 † 838 † 414 † 790 † 30 † 1,226 È 6</td> <td>,949 13.5 ,554 4.4 ,764 7.4 ,940 3.7 ,431 7.0 ,045 0.3 ,162 10.8 ,188 0.1 0 0.0</td> <td>2 5 3 5 1,1</td> <td>21,41 25,29 80,92 15,71 91,54 6,18</td>	£ 58,2 £ 147,8 £ £ £ £ £ £ £ £ £ £	84	7.8	Δ3.4	2		.081	0.527	労働       農林水       商工       土消数       資金       支       前年度繰	産業費費費費 費費費 世 世 世 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五	† 1,536 † 494 † 838 † 414 † 790 † 30 † 1,226 È 6	,949 13.5 ,554 4.4 ,764 7.4 ,940 3.7 ,431 7.0 ,045 0.3 ,162 10.8 ,188 0.1 0 0.0	2 5 3 5 1,1	21,41 25,29 80,92 15,71 91,54 6,18
E 自動 車 移 を を を を を を を を を を を を を	£ 58,2 £ 147,8 £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £	84	7.8	Δ3.4	2,4	24,	.525 22	2,537	労     働       農林水     本       店     土       本     防       育     復       支     古	産業費費費費費費費	† 1,536 † 494 † 838 † 414 † 790 † 30 † 1,226 ≥ 6	,949 13.5 ,554 4.4 ,764 7.4 ,940 3.7 ,431 7.0 ,045 0.3 ,162 10.8 ,188 0.1 0 0.0	2 5 3 5 1,1	21,41 25,29 80,92 15,71 91,54
型 自動 本 移移 移	£ 58,2 £ 147,8 £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £	84	7.8 00.0 率	△3.4 4.3 の 注	2,4	24,	.081		労働       農林水       商工       土消数       資金       支       前年度繰	産業 費費 費費 費費 費費 費費 量費 量費 量費 量費 量費	† 1,536 † 494 † 838 † 414 † 790 † 30 † 1,226 ≥ 6	,949     13.5       ,554     4.4       ,764     7.4       ,940     3.7       ,431     7.0       ,045     0.3       ,162     10.8       ,188     0.1       0     0.0       ,291     100.0       年     滞	2 5 3 5 1,1 6,9	21,41 25,29 80,92 15,71 91,54 6,18
軽 自 動	é 58,2 é 147,8 é é é é é é é é é é é é é é é é é é é	82 1 ,500円	7.8	Δ3.4 4.3 の 法 均	2,4	24,	.525 22	円	労 働       農林 水 工       本 防 育 復 債       支 機	産業費費費費費費       出土充用金計	† 1,536 494 † 838 † 414 † 790 † 30 † 1,226 章 6 章 7 11,334 分 現 親 税	,949 13.5 ,554 4.4 ,764 7.4 ,940 3.7 ,431 7.0 ,045 0.3 ,162 10.8 ,188 0.1 0 0.0 年 滞 系 ,4 数 数	2 5 3 5 1,1 6,9 h	21,41 25,29 80,92 15,71 91,54 6,18
軽	£ 58,2 £ 147,8 £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £ £	84 82 1 500円 率に	7.8	Δ3.4 4.3 の 法人均	2,4	24,	.525 22 · 没 3,000,000	円 円	労     働       農林水     工       教     工       大     大       方     食       食     区       市     市	産業 費費 費費 費費 世上充用 計	† 1,536 494 † 838 † 414 † 790 † 30 † 1,226 亡 6 亡 11,334 分 課税	,949 13.5 ,554 4.4 ,764 7.4 ,940 3.7 ,431 7.0 ,045 0.3 ,162 10.8 ,188 0.1 0 0.0 年 滞 系 ,4 数 数	2 5 3 5 1,1 6,9 合,分 合,分	21,41 25,29 80,92 15,71 91,54 6,18

# 平成26年度財政健全化法による健全化判断比率

(単位:%)

			,	<u> </u>
	比率	説 明	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 (多久市は、4.99%の黒字となり、実質赤字 はありません)	14.52	20.00
連結実質赤字比率	I	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率但し、公営企業は資金不足の額で計算する。(多久市は、23.46%の黒字となり、連結実質赤字はありません)	19.52	30.00
実質公債費比率	11.5	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に 準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対 する比率	25.0	35.0
将来負担比率	0.3	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資 法人を含めた普通会計の将来負担すべき実 質的な負債の標準財政規模に対する比率		

<sup>※</sup>早期健全化基準を超えると財政健全化計画の策定が義務付けられ国への報告義務を負います。 ※財政再生基準を超えると財政再生計画の策定が義務付けられ、事実上総務大臣の同意を得なければなりません。

# 多久市の公営企業会計の資金不足比率 (公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率)

特別会計	比率	説 明	経営健全化基準
水道事業	ı	資金不足はありません(124%の資本保有)	
病院事業	-	資金不足はありません(44%の資本保有)	20.0
公共下水道事業	-	資金不足はありません	
農業集落排水事業	-	資金不足はありません	資金の不足額
宅地造成事業	_	資金不足はありません	事業の規模